資料2－1

第2期教育振興基本計画について（審議経過報告）（案）第1部 総論概要　～我が国の危機回避に向けた4つの基本的方向性～

教育行政の4つの基本的方向性

⇒ 各学校段階を貫く視点を設定。
成果目標・指標、具体的方策を体系的に整理（次頁参照）。

（共通理念）
・教育における多様性の尊重
・ライフステージに応じた「縦」の接続
・社会全体の「横」の連携・協働
・現場の活性化に向けた国・地方の連携・協働

1. 社会を生き抜く力の養成

～多様で変化の激しい社会の中で人の自立と協働を図るための主体的・能動的な力～

→「教育成果の保証」に向けた条件整備

2. 未来への飛躍を支える人材の養成

～変化や新たな価値を主導・創造し、社会の各分野を牽引していく人材～

→「多様な体験」「切磋琢磨の機会」の増大、「優れた能力と多様な個性を伸ばす」環境醸成

3. 学びのセーフティネットの構築

～誰もがアクセスできる多様な学習機会を～

→ 教育費負担軽減など学習機会の確保や安全安心な教育研究環境の確保

4. 絆づくりと活力あるコミュニティの形成

～社会が人を育み、人が社会をつくる好循環～

→ 学習を通じて多様な人が集い協働するための体制・ネットワークの形成など社会全体の教育力の強化や、人々が主体的に社会参画し相互に支え合うための環境整備

（危機回避シナリオ）
○個々人の自己実現、社会の「担い手」の増加
（生涯現役、全員参加に向けて個人の能力を最大限伸長）
○格差の改善
○社会全体の生産性向上
（グローバル化に対応したイノベーションなど）
○つながりの再構築（社会関係資本の充実）

我が国を取り巻く危機的状況

←……相互に連関……→

東日本大震災により一層の顕在化・加速化

○少子高齢化の進展
・生産年齢人口の減少（2060年には、我が国の人口は2010年比約3割減の約9千万人まで減少。そのうち4割が65歳以上の高齢者。）
・経済規模縮小、税収減、社会保障費の拡大
→ 社会全体の活力低下

○グローバル化の進展
・人・モノ・金・情報等の流動化
・「知識基盤社会」の本格的到来
・新興国の台頭等による国際競争の激化
・生産拠点の海外移転による産業空洞化
→ 我が国の国際的な存在感の低下

○雇用環境の変容
・終身雇用・年功序列等の変容
・企業内教育による人材育成機能の低下
→ 失業率、非正規雇用の増加

○地域社会、家族の変容
・地域社会等のつながりや支え合いによるセーフティネット機能の低下
・価値観・ライフスタイルの多様化
→ 個々人の孤立化、規範意識の低下

○格差の再生産・固定化
・経済格差の進行→教育格差→教育格差の再生産・固定化（同一世代内、世代間）
→ 一人一人の意欲減退、社会の不安定化

○豊かさの変容
・上記の事実や環境、食料、エネルギー、民族・宗教紛争など人類全体で取り組むべき地球規模の問題が山積みしている中、これまでの大量生産大量消費など物質的豊かさの追求に疑問を投げかけ。

一方で・・・
【我が国の様々な強み】
○多様な文化・芸術や優れた感性
○勤勉性・協調性、思いやりの心
○人の絆
○科学技術、「ものづくり」の基盤技術
○基礎的な知識技能の平均レベルの高さ

【震災の教訓（危機打開に向けた手がかり）】
○諦めず、状況を的確に捉え自ら考え行動する力
○イノベーションなど未来志向の復興、社会づくり
○安心して必要な力を身に付けられる環境
○人々や地域間、各国間に存在するつながり、人と自然との共生の重要性

【第1期計画の評価】
○第1期計画で掲げた「10年を通じて目指すべき教育の姿」の達成は未だ途上。
・様々な取組を行ったが、学習意欲・学習時間、低学力層の存在、グローバル化等への対応、若者の内向き志向、規範意識・社会性等の育成など依然として課題が存在。
・一方、コミュニティの協働による課題解決や教育格差の問題など新たな視点も浮上。
→背景には、
「個々人の多様な強みを引き出すという視点」
「学校段階間や学校・社会生活間の接続」
「十分なPDCAサイクル」の不足など

今後の社会の方向性

⇒ 成熟社会に適合し知識を基盤とした自立、協働、創造モデルとしての生涯学習社会を実現

創造
自立・協働を通じて更なる新たな価値を創造していくことのできる生涯学習社会

自立
一人一人が多様な個性・能力を伸ばし、充実した人生を主体的に切り開いていくことのできる生涯学習社会

協働
個人や社会の多様性を尊重し、それぞれの強みを活かして、ともに支え合い、高め合い、社会に参画することのできる生涯学習社会

第2期教育振興基本計画について（審議経過報告）（案）第2部 各論概要　～4のビジョン、8のミッション、29のアクション～

（★成果指標の例、◆基本施策の例）

（基本的方向性）　（成果目標）　（基本施策）

1　社会を生き抜く力の養成

1　生きる力の確実な育成（幼稚園～高校）

⇒　生涯にわたる学習の基礎となる「自ら学び、考え、行動する力」などを確実に育てる。

★国際学力調査（PISA）でトップレベルの成績　など

◆新学習指導要領を踏まえた、言語活動等の充実
◆ICT活用などによる学びのイノベーション（協働型・双方向型学習など）
◆高等学校教育の改善・充実
◆教員養成の修士レベル化など教員の資質能力向上
◆全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）
◆特別なニーズに対応した教育の推進　など

2　課題探求能力の修得（大学～）

⇒　どんな環境でも「答えのない問題」に最善解を導くことができる力を養う。

★学生の学修時間の増加（欧米並みの水準）　など

◆学生の主体的な学び確立による大学教育の質的転換（アクティブラーニング、教員サポート等）
◆大学情報の公表徹底（「大学ポートレート」の整備）
◆「点からプロセス」を重視した高大接続（志願者の意欲・能力・適性等の多面的・総合的な評価に基づく入試への転換）　など

3　自立・協働・創造に向けた力の修得（生涯全体）

⇒　社会を生き抜くための力を生涯を通じて身に付けられるようにする。

◆現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進
◆学習の質の保証と学習成果の評価活用を推進（評価・情報公開の仕組みの構築・普及、教育支援人材の認証制度の推進など）　など

4　社会的・職業的自立に向けた力の育成

★進路への意識向上や雇用状況（就職率、早期離職率等）の改善に向けた取組の増加　（インターンシップ、大学等への社会人受入状況の改善）　など

◆体系的・系統的なキャリア教育の充実
◆大学・専修学校等における分野別到達目標の普及、第3者評価制度の構築
◆社会人が学びやすい学習システムの構築
◆学生等への就職支援体制強化　など

2　未来への飛躍を支える人材の養成

5　新たな価値を創造する人材、グローバル人材等の養成

★リーダーを養成する教育プログラムの増加
★英語力の目標を達成した中高生や教員の割合増加
★日本の高校生・学生の海外留学者数・外国人留学生数の全学年に占める比率の増加　など

◆高校段階における早期卒業制度の検討
◆外国語教育の強化や留学生交流・国際交流の推進、大学等の国際化のための取組の支援
◆大学院教育の抜本的改革の支援　など

3　学びのセーフティネットの構築

6　意欲ある全ての者への学習機会の確保

★経済状況によらない進学機会を確保
★家庭の経済状況等が学力に与える影響の改善
★いじめ、不登校、高校中退者の状況改善　など

◆各学校段階を通じた切れ目のない教育費負担軽減（幼児教育の負担軽減・無償化の検討、公立高校授業料無償制・高等学校等就学支援金制度の着実な実施、高校・大学・専修学校等の低所得世帯等への支援の充実）
◆挫折や困難を抱えた子ども・若者の学び直しの機会を充実　など

7　安全・安心な教育研究環境の確保

★学校施設の耐震化率の向上
★学校管理下における事件・事故災害で負傷する児童生徒等の減少　など

◆学校の耐震化、非構造部材の耐震対策を含む防災機能強化、老朽化対策の推進
◆主体的に行動する態度を育成する防災教育等の学校安全に関する教育、地域社会・家庭と連携した学校安全の推進　など

4　絆づくりと活力あるコミュニティの形成

8　互助・共助の活力あるコミュニティの形成

★全学校区に学校と地域の連携・協働体制を構築
★全公立小中学校の1割をコミュニティ・スクールに
★全学校等で評価、情報提供　など

◆コミュニティ・スクール、学校支援地域本部等の普及
◆大学のセンターオブコミュニティ構想（COC構想）の推進
◆コミュニティの協働による家庭教育支援　など

4つの基本的方向性を支える環境整備

◆現場重視の学校運営・地方教育行政改革
◆大学におけるガバナンスの機能強化
◆社会教育推進体制の強化
◆きめ細かで質の高い教育のための教職員体制等の整備～計画的な教職員定数改善～
◆大学の財政基盤の強化と施設整備
◆私立学校の振興　など

東日本大震災からの復旧・復興支援

第２期教育振興基本計画について（審議経過報告）における成果目標や基本施策の体系イメージ

生涯学習（社会教育・家庭教育等）

学校教育：就学前 ／ 義務教育 ／ 高等学校等 ／ 大学等

Ⅰ　４つの基本的方向性に基づく方策

イ　社会を生き抜く力の養成

教育内容・方法、教職員（質）

成果目標１：生きる力の確実な育成

- **【施策１】教育内容・方法の充実**　新学習指導要領、ICTの活用、高校教育の改善・充実　等
- **【施策２】豊かな心と健やかな体**　道徳、生徒指導、伝統文化教育、学校保健、スポーツ　等
- **【施策３】教員の資質能力向上**　教員養成の修士レベル化　等
- **【施策４】幼児教育の充実**　幼児教育の質の向上　等
- **【施策５】特別なニーズに対応した教育**　合理的配慮の基礎となる環境整備、海外で学ぶ子ども・帰国児童生徒・外国人の子どもへの教育環境の整備　等

成果目標２：課題探求能力の修得

- **【施策７】大学教育の質的転換**　教学マネジメントの改善（シラバスの充実、教員の教育力向上など）、学修支援環境の整備（TA等の充実、ICTを活用した双方向型授業、図書館の機能強化）、大学院教育の改善・充実　等

成果目標３：自立・協働・創造に向けた力の修得

- **【施策１０】現代的・社会的課題に対応した学習等**　男女共同参画学習、人権、環境、消費者、防災に関する学習、自立した高齢期を送るための学習、持続発展教育（ESD）、体験活動・読書活動　等

質保証

- **【施策６】検証改善サイクルの改善**　全国学力・学習状況調査、高校段階の学力状況を把握する仕組み　等
- **【施策８】教育の質保証**　制度改善、教育研究活動可視化　等
- **【施策９】初等中等教育・高等教育の接続**　点からプロセスによる質保証（入試改革等）、高校早期卒業　等
- **【施策１１】学習の質の保証、学習成果の評価・活用**　民間教育事業者における評価・情報公開促進　等

キャリア・職業教育、就職支援

成果目標４：社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成等

- **【施策１２】　キャリア教育・職業教育、社会への接続支援、中核的専門人材・高度職業人の育成**　体系的・系統的なキャリア教育の充実、社会人が学びやすい学習システムの構築、学生への就職支援体制強化　等

ロ　未来への飛躍を実現する人材の養成

新たな価値を創造する人材

成果目標５：社会全体の変化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成

- **【施策１３】多様で高度な学習機会等の確保**　高校早期卒業、高専機能強化、SSH、科学の甲子園　等
- **【施策１４】卓越した教育研究拠点の形成**　大学院の機能強化　等

グローバル人材

- **【施策１５】外国語教育、双方向の留学生交流・国際交流、大学等の国際化**　語学力の抜本的強化、留学支援、秋入学に係る環境整備を含む大学等の国際化に向けた支援　等

ハ　学びのセーフティネットの構築

教育費負担軽減

成果目標６：意欲ある全ての者への学習機会の確保

- **【施策１６】教育費負担の軽減**　幼児教育無償化の検討、公立高校授業料無償制・高等学校等就学支援金制度、奨学金の充実、授業料減免　等

学習支援・再チャレンジ

- **【施策１７】学習や社会生活に困難を有する者への教育支援**　へき地や過疎地域等の学習環境整備、学校とハローワーク・地域若者サポートステーションとの連携、いじめ等の問題への取組の徹底　等

安全・安心

成果目標７：安全・安心な教育研究環境の確保

- **【施策１８】教育研究環境の整備や安全に関する教育など児童生徒等の安全の確保**　学校施設の耐震化、非構造部材の耐震対策を含む防災機能強化、老朽化対策、安全教育の推進、地域社会・家庭と連携した学校安全の推進　等

ニ　絆づくりと活力あるコミュニティの形成

学習を通じたコミュニティ形成・コミュニティによる学習支援

成果目標８：互助・共助の活力あるコミュニティの形成

- **【施策１９】活力あるコミュニティ形成に向けた学習環境・協働体制整備**　学校支援地域本部・放課後子ども教室、学校・公民館等を拠点にした地域コミュニティ形成、地域とともにある学校づくり（コミュニティ・スクール等）、地域スポーツクラブの育成、大学等における生涯学習機能の強化　等
- **【施策２０】　ＣＯＣ構想**　地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化

家庭教育支援

- **【施策２１】　豊かなつながりの中での家庭教育支援**　コミュニティの協働による親の学び支援、課題を抱える家庭への支援、生活習慣づくりの推進　等

Ⅱ　４つの基本的方向性を支える環境整備

ガバナンス

- **【施策２２】　現場重視の学校運営・地方教育行政の改革**　地方の主体性、創意工夫が活かされる地方教育行政の確立　等
- **【施策２５】　大学におけるガバナンスの機能強化**
- **【施策２６】　大学の機能強化（機能別分化）の推進**
- **【施策２７】　大学等の財政基盤強化・施設整備**　国立大学運営費交付金や私学助成の確保・充実、戦略的な施設整備　等

基盤整備

- **【施策２３】　きめ細かで質の高い教育に対応するための教職員体制等の整備**　学級規模及び教職員配置の適正化　等
- **【施策２４】　良好で質の高い学びを実現する教育環境の整備**　エコスクール、ICT教育環境　等
- **【施策２８】　私立学校の振興**　公財政支援の充実　等

※成果目標１～８の全体に関係

- **【施策２９】　社会教育推進体制の強化**　地域の様々な主体との連携・協働による地域課題解決への支援

Ⅲ　東日本大震災からの復旧・復興支援